

保保発0426第1号

平成22年4月26日

地方厚生（支）局長 殿

厚生労働省保険局保険課長

（公印省略）

医療機関における適正受診に係る普及啓発について

標記について、別添のとおり、健康保険組合あて通知したので、その指導に当たっては遺憾なきよう取り扱われたい。



保保発0426第3号

平成22年4月26日

健康保険組合理事長 殿

厚生労働省保険局保険課長

### 医療機関における適正受診に係る普及啓発について

我が国の医療をめぐるには、医療現場の疲弊や医師不足といった課題が指摘されているところであり、こうした現在の医療現場が抱える課題に対応するため、平成22年度診療報酬改定においては、病院勤務医の負担の軽減に資する項目等について重点的な評価を行ったところです。

医療現場における医師の過重な勤務などの課題を解決していくには、こうした診療報酬上の対応とともに、医療を受ける患者側においても適正受診に心がけることが必要であり、本年2月12日に中央社会保険医療協議会がとりまとめた平成22年度診療報酬改定の答申書の附帯意見の（別添）5において、「救急医療機関の勤務医の負担を軽減する観点から、保険者や地方公共団体をはじめとする各関係者は、医療機関の適正受診に関する啓発を行うこと。また、その効果が現れない場合には、更なる取組について検討を行うこと。」とされているところです。

貴組合におかれましては、従来から医療機関における適正受診について被保険者に対する周知啓発に取り組んでこられたことと存じますが、この度、上記の趣旨を踏まえ、別紙のとおり周知啓発の例を作成しましたので、御参照の上、引き続きお取り組みいただくようお願いいたします。

なお、今後、予定をしています平成21年度及び平成22年度健康保険組合事業状況調査において、医療機関における適正受診に係る普及啓発状況を把握させていただきたいと考えていますので、その際はご協力のほどお願いいたします。



## 医療機関・薬局の受診等にあたっての留意点

現在、休日や夜間において、軽症の患者さんの救急医療への受診が増加し、緊急性の高い重症の患者さんの治療に支障をきたすケースが発生しており、そのことが病院勤務医の負担が過重となる原因のひとつにもなっています。必要な人が安心して医療が受けられるようにするとともに、最終的に保険料や窓口負担として皆様に御負担いただく医療費を有効に活用するため、医療機関・薬局を受診等する際には、以下のことに留意しましょう。

- ・休日や夜間に開いている救急医療機関は、緊急性の高い患者さんを受け入れるためのものです。休日や夜間に受診しようとする際には、平日の時間内に受診することができないのか、もう一度考えてみましょう。
- ・夜間・休日にお子さんの急な病気で心配になったら、まず、小児救急電話相談（#8000）の利用を考えましょう。小児科の医師や看護師からお子さんの症状に応じた適切な対処の仕方などのアドバイスが受けられます。
  - ※ 小児救急電話相談が利用できる時間はお住まいの自治体によって異なります。
- ・かかりつけの医師を持ち、気になることがあったらまずはかかりつけの医師に相談しましょう。
- ・同じ病気で複数の医療機関を受診することは、控えましょう。医療費を増やしてしまうだけでなく、重複する検査や投薬によりかえって体に悪影響を与えてしまうなどの心配もあります。今受けている治療に不安などがあるときには、そのことを医師に伝えて話し合ってみましょう。
- ・薬が余っているときは、医師や薬剤師に相談しましょう。（薬のもらいすぎに注意しましょう。）
- ・薬は飲み合わせによっては、副作用を生じることがあります。お薬手帳の活用などにより、既に処方されている薬を医師や薬剤師に伝え、飲み合わせには注意しましょう。
- ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）は、先発医薬品と同等の効能効果を持つ医薬品であり、費用が先発医薬品よりも安くすみます。「ジェネリック医薬品希望カード」を医療機関や薬局に提示することなどにより、後発医薬品の利用について相談にのってもらうことができます。



【御参考】

平成22年2月12日

厚生労働大臣

長 妻 昭 殿

中央社会保険医療協議会

会 長 遠 藤 久 夫

答 申 書

(平成22年度診療報酬改定について)

平成22年1月15日付け厚生労働省発保0115第1号をもって諮問のあった件について、別紙1から別紙6までの改正案を答申する。

なお、答申に当たっての本協議会の意見は、別添のとおりである。

(別添)

- 1 再診料や外来管理加算、入院基本料等の基本診療料については、その在り方について検討を行うこととするほか、財政影響も含め、平成22年度診療報酬改定における見直しの影響を検証するとともに、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。
- 2 慢性期入院医療の在り方を総合的に検討するため、一般病棟や療養病棟、障害者病棟を含めた横断的な実態調査を行い、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。
- 3 新生児集中治療の評価や小児救急医療の評価、有床診療所・療養病床の後方病床機能の評価を含め、平成22年度診療報酬改定で重点課題として評価した事項については、見直しにおける影響を検証するとともに、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。
- 4 平成22年度診療報酬改定で講じることとした、厳しい勤務実態にある病院勤務医の負担軽減及び処遇改善に係る措置の効果を検証するとともに、その結果等を踏まえ、いわゆるドクターフィーの導入の是非も含め、更なる取組の必要性について、検討を行うこと。
- 5 救急医療機関の勤務医の負担を軽減する観点から、保険者や地方公共団体をはじめとする各関係者は、医療機関の適正受診に関する啓発を行うこと。また、その効果が現れない場合には、更なる取組について検討を行うこと。
- 6 看護職員の厳しい勤務実態等を十分把握した上で、看護職員の配置や夜勤時間に関する要件の在り方を含め、看護職員の負担軽減及び処遇改善に係る措置等について、検討を行うこと。
- 7 薬剤師の病棟配置の評価を含め、チーム医療に関する評価について、検討を行うこと。
- 8 訪問看護については、診療報酬と介護報酬の同時改定に向けて、訪問看護ステーションの安定的な経営や、患者の病状に合わせた訪問に対する評価の在り方について、検討を行うこと。
- 9 リハビリテーションや精神医療など、平成22年度診療報酬改定で大幅な見直しを行った分野については、その影響を検証するとともに、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。

- 1 0 平成22年度診療報酬改定以降順次実施するDPCの調整係数の廃止・新たな機能評価係数の導入については、その影響を十分に評価するとともに、これを踏まえながら、今後、最終的に設定する調整係数廃止後の評価方法等について引き続き検討を行うこと。また、併せて高額薬剤の取り扱い等についても検討を行うこと。
- 1 1 診療報酬と介護報酬の同時改定に向け、必要な医療・介護サービスが切れ目無く円滑に提供されるよう、検討を行うこと。
- 1 2 地域特性を踏まえた診療報酬の在り方について、検討を行うこと。
- 1 3 診療報酬体系の簡素・合理化について引き続き取り組むとともに、個々の診療報酬項目の名称について国民に分かりやすいものになるよう検討を行うこと。
- 1 4 診療報酬における包括化やIT化の進展等の状況変化を踏まえて、診療報酬の請求方法や、指導・監査等適切な事後チェックに資するための検討を引き続き行うこと。
- 1 5 明細書発行の実施状況等を検証するとともに、その結果も踏まえながら、患者への情報提供の在り方について検討を行うこと。
- 1 6 平成22年度診療報酬改定の実施後においては、特に以下の項目について調査・検証を行うこととすること。
  - (1) チーム医療に関する評価創設後の役割分担の状況や医療内容の変化及び病院勤務医の負担軽減の状況
  - (2) 在宅医療の実施状況及び医療と介護の連携状況
  - (3) 在宅歯科医療及び障害者歯科医療の実施状況
  - (4) 義歯修理の実施状況、義歯に関する患者満足度の状況及び歯科技工士の雇用状況
  - (5) 後発医薬品の処方・調剤の状況

なお、上記の事項については、できるだけ早急に取組を開始するとともに、国民がより質の高い医療を受けることが出来るよう、幅広い視点に立って、診療報酬のあり方について検討を行うこと。

# 病院勤務医の負担の軽減について

## 病院勤務医の事務負担の軽減

### ➤ 医師事務作業補助体制加算の評価の充実

医師事務作業補助体制加算 (入院初日)

25対1	50対1	75対1	100対1	15対1	20対1	25対1	50対1	75対1	100対1
355点	185点	130点	105点	810点	610点	490点	255点	180点	138点

※一般病床数に対する配置人数に応じて加算

## 手厚い人員体制による入院医療の評価

### ➤ 7対1病棟、10対1病棟における看護補助者の配置の評価

- ① 急性期看護補助体制加算1 (50対1配置) 120点 (14日まで)
- ② 急性期看護補助体制加算2 (75対1配置) 80点 (14日まで)

## 多職種からなるチームによる取組の評価

### ➤ 栄養サポートチームによる栄養改善の取組の評価

- ① 栄養サポートチーム加算 200点 (週1回)

### ➤ 呼吸ケアチームによる人工呼吸器離脱に向けた取組の評価

- ① 呼吸ケアチーム加算 150点 (週1回)



保保発0426第2号

平成22年4月26日

全国健康保険協会理事長 殿

厚生労働省保険局保険課長

医療機関における適正受診に係る普及啓発について

我が国の医療をめぐるには、医療現場の疲弊や医師不足といった課題が指摘されているところであり、こうした現在の医療現場が抱える課題に対応するため、平成22年度診療報酬改定においては、病院勤務医の負担の軽減に資する項目等について重点的な評価を行ったところです。

医療現場における医師の過重な勤務などの課題を解決していくには、こうした診療報酬上の対応とともに、医療を受ける患者側においても適正受診に心がけることが必要であり、本年2月12日に中央社会保険医療協議会がとりまとめた平成22年度診療報酬改定の答申書の附帯意見の(別添)5において、「救急医療機関の勤務医の負担を軽減する観点から、保険者や地方公共団体をはじめとする各関係者は、医療機関の適正受診に関する啓発を行うこと。また、その効果が現れない場合には、更なる取組について検討を行うこと。」とされているところです。

貴協会におかれましては、従来から医療機関における適正受診について被保険者に対する周知啓発に取り組んでこられたことと存じますが、この度、上記の趣旨を踏まえ、別紙のとおり周知啓発の例を作成しましたので、御参照の上、引き続きお取り組みいただくようお願いいたします。

(別紙省略)